

平成21年12月期 決算短信

平成22年1月25日

上場会社名 キヤノンファインテック株式会社 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 6421 URL <http://www.canon-finetech.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 相馬 郁夫  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名) 井上 裕司 TEL (048)949-2111  
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月24日 配当支払開始予定日 平成22年3月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年12月期の連結業績 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	108,148	△27.2	3,597	△46.0	3,813	△44.1	2,226	△63.8
20年12月期	148,561	△13.4	6,659	△36.9	6,819	△39.9	6,153	7.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	52 35	— —	3.1	3.9	3.3
20年12月期	145 24	— —	8.8	6.3	4.5

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	95,955	73,184	75.5	1,703 75
20年12月期	98,324	71,478	72.1	1,667 93

(参考) 自己資本 21年12月期 72,430百万円 20年12月期 70,916百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	8,351	△5,083	△1,252	27,195
20年12月期	8,965	△15,095	△1,505	25,112

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	— —	15 00	— —	15 00	30 00	1,271	20.7	1.8
21年12月期	— —	12 00	— —	12 00	24 00	1,020	45.9	1.4
22年12月期(予想)	— —	— —	— —	— —	— —	—	—	—

(注)平成22年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 22年12月期の連結業績予想 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
第2四半期連結累計期間	— —	— —	— —	— —	— —
通期	118,000 9.1	4,800 33.5	5,000 31.1	3,000 34.8	70 57

(注)第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 〇社（社名 ） 除外 〇社（社名 ）  
 （注） 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

（注） 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年12月期 42,533,243株 20年12月期 42,533,243株  
 ② 期末自己株式数 21年12月期 21,104株 20年12月期 16,140株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考） 個別業績の概要

##### 1. 21年12月期の個別業績（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	84,664	△25.8	2,263	△25.8	3,654	△32.8	2,589	△52.3
20年12月期	114,040	△9.6	3,051	△49.5	5,441	△41.8	5,428	△13.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年12月期	60	88	—	—
20年12月期	128	12	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年12月期	80,169		65,884		82.2		1,549	26
20年12月期	81,894		64,468		78.7		1,515	77

（参考） 自己資本 21年12月期 65,884百万円 20年12月期 64,468百万円

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記の予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照ください。  
 平成22年12月期の1株当たり配当金につきましては、当社グループにおける中長期の事業計画に基づく市場競争力の維持や自主事業の強化に不可欠な開発・設備などへの投資のための内部留保の確保と安定的な成長を図るために、連結業績、財政状態および利益水準等を総合的に勘案して決定することとしております。  
 しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は依然として不透明であり、今後も厳しい状況が続くと見込まれることから、第2四半期末および期末における配当予想額につきましては、現時点では未定とし、今後の業績動向等を見据えた上で速やかに公表する予定であります。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## [当期の経営成績]

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の持ち直しと景気刺激策などにより、世界的な金融市場の混乱から減速した経済状況に歯止めがかかってきたものの景気の力強い回復感はなく厳しい環境が続きました。一方、世界情勢において米国経済は住宅市場の下げ止まりや設備投資の持ち直しなどの動きは現れてきましたが個人消費の低迷、失業率の増加など回復感に乏しい状況が続きました。欧州経済は最悪期を脱したものの、需要の回復は緩慢に推移いたしました。中国経済は政府の景気刺激策の効果により投資が大きく伸び、個人消費にも支えられ景気は回復基調となりました。当社グループ関連市場の事務機関連市場では、世界同時不況の影響による設備投資の抑制などから国内外の需要が低迷し、当社グループ主力製品のモノクロ複合機市場では、低価格化が進むなど、引き続き厳しい状況が続きました。

このような情勢のなか、当社グループは、当期を「次なる拡大期への飛躍に向けた準備の年」とし、あらゆる業務改革に取り組み、コストの削減や開発期間の短縮など業務効率の向上を図りました。また、グループ経営の効率化の観点からは、ニスカ(株)の子会社の再編など、経営資源の集約に着手いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は1,081億48百万円（前年同期比27.2%減）となりました。また、利益面においては、販売費及び一般管理費は業務効率向上を促進させ、前年同期に比べて15.9%削減いたしました。市況の悪化などにより連結営業利益は、35億97百万円（前年同期比46.0%減）となり、連結経常利益については、38億13百万円（前年同期比44.1%減）となりました。連結当期純利益は、前期は三鷹事業所土地売却益があったことから前年同期比63.8%減の22億26百万円となりました。

## [事業の種類別セグメント業績の概況]

## ①事務機事業

当部門は、事業運営の強化及び効率化を目的に事業の基礎強化を図り、開発効率の向上、ローコスト開発設計技術の構築などに取り組みました。また迅速に市場の需要に対応できる開発・品質保証体制の強化に努めてまいりました。生産面においては、各海外拠点との連携によりトータルコストの追求を推進し、調達部品のコストダウン、生産設備投資抑制、生産業務効率化など低コスト生産の強化に積極的に取り組みました。プリンタ製品では、新興国を主要市場としたA3モノクロデジタル複合機のiR2320シリーズや中国市場を主要市場としたA3モノクロデジタル複合機のiR2318シリーズを投入し、製品ラインアップの拡充と販売チャネルの拡大を図りました。また、SOHOカラー市場の販売拡大のため、当社グループとして初のA4カラーレーザ複合機MF8000/MF8300シリーズを日米欧市場へ投入し売上は好調に推移しました。

事務機周辺機器では、キヤノン(株)の新ブランドでありIT環境との連携を強化したカラー複合機imageRUNNER ADVANCE C5000/C7000シリーズに搭載するステイブルフィニッシャ・中綴じフィニッシャなど多彩な周辺機器を投入することにより、モノクロ/カラー双方の市場ニーズに対応できる環境を整えました。また、子会社であるニスカ(株)と開発、生産、品質など幅広い連携体制を構築することにより連結事業運営の総合力向上を図りました。

しかしながら、世界的な市場の冷え込みに加え円高の進行や在庫調整などの影響もあり、総じて売上高は減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、851億円1百万円（前年同期比28.3%減）、営業利益は58億62百万円（前年同期比26.6%減）となりました。

## ② 産業用プリンタ・その他事業

当部門の産業用プリンタ製品は、インクジェットプリントヘッド技術の優位性を活用した新製品の開発および製品の生産・販売に努めました。

カード・ラベルプリンタにつきましては、経済環境の悪化が比較的少ない医療、食品等の内需型業界への販売活動を推進いたしました。既存販路の需要の落ち込みを補うに至らず売上は減少いたしました。

また、切手の代わりに郵便料金を封筒・はがきに印字し課金するメーリングシステムにつきましては、3機種の新製品を投入いたしました。OEM先の在庫調整の影響を受け本体売上は減少しました。消耗品につきましては堅調に推移いたしました。

当社が生産に携わる大判プリンタにつきましては、CAD図面の出力に適したiPF755、iPF655などの4機種の生産を開始いたしました。市場の冷え込み、在庫調整の影響を受け軟調に推移いたしました。

一方、当社の子会社でありますニスカ(株)が取り扱うケーブルIDプリンタなどのプリンタおよびデジタル一眼レフカメラの交換レンズ用絞りユニットなどの光学計測機器につきましても、売上高は減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は230億47百万円（前年同期比22.7%減）、営業利益は34百万円（前年同期比97.5%減）となりました。

## [所在地別セグメント業績の概況]

## ① 日本

当連結会計年度の売上高は、1,024億24百万円（前年同期比20.0%減）、営業利益は、37億22百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

## ② アジア

当連結会計年度の売上高は、57億24百万円（前年同期比72.1%減）、営業利益は、20億75百万円（前年同期比47.5%減）となりました。

## [次期の見通し]

当社グループを取り巻く経営環境として、各国政府による景気刺激策などにより景気は緩やか回復基調になりつつあるものの、需要の低迷や円高基調により厳しい状況が続き、本格的な景気回復には時間を要するものと思われれます。

当社グループ関連市場では、主力である事務機事業製品の市場においては先行き不透明感による企業の設備抑制など引き続き厳しい状況で推移するものと予測されます。

こうしたなか、当社グループは開発・生産・品質面をはじめとしたあらゆる業務の効率化を図るとともに、当社グループ会社の連携強化及び経営リソースの最適活用によりコスト競争力の強化を図ること、厳しい経済環境においても高収益を確保できる体質の構築に努めてまいります。また、市場ニーズをいち早く製品に結び付ける開発生産体制を構築するとともに、開発から市場導入後までの確実な品質保証体制を確立することで、お客様に信頼される高品質な製品をタイムリーに提供してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,180億円（前年同期比9.1%増）、営業利益48億円（前年同期比33.5%増）、経常利益50億円（前年同期比31.1%増）、当期純利益30億円（前年同期比34.8%増）を予想しております。なお、景気の先行きが不透明であり、需要動向の詳細は不確定であることから、第2四半期連結累計期間の連結業績予想は行っておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は959億55百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億69百万円減少しました。主な内容は、グループあがての在庫圧縮、及び有形固定資産の減少によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は227億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して40億75百万円減少しました。主な内容は、固定資産購入代金の支払いによる未払金の減少、及び外国子会社配当益金不算入制度の導入による繰延税金負債の減少によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は731億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億6百万円増加しました。主な内容は、利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は税金等調整前当期純利益30億64百万円等により、83億51百万円の収入となりました。

一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得等により50億83百万円の支出となりました。

この結果、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを控除した、フリーキャッシュ・フローは32億68百万円の収入となりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払等により12億52百万円の支出となりました。

これらの結果、「現金及び現金同等物」の残高は271億95百万円となり、前期末に比べ20億83百万円増加いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年21月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率	53.0	54.0	58.2	72.1	75.5
時価ベースの自己資本比率	98.8	82.6	56.7	41.8	54.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	542.6	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対する安定した配当を維持継続することを基本としております。

また、内部留保金につきましては収益力、競争力の強化並びに新規事業への取り組みを目的とし、主に研究開発及び生産設備に充当していく所存であります。

この基本方針を踏まえ、当中間期の配当につきましては、1株当たり12円とさせていただきました。当期末配当につきましても1株当たり12円とさせていただく予定です。なお、次期の配当予想については、緩やかな景気回復になりつつあるものの需要の低迷や円高基調などにより不透明感が続く市況動向から未定とし、配当の予想が可能になり次第、速やかに公表いたします。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 親会社への依存度について

当社グループは、親会社のキヤノン(株)と、事務機関連事業の水平分業による特定セグメント製品の開発と生産を担当しており、当社製品の大部分はキヤノンブランドとして出荷され、グループの販売会社が全世界に販売しております。当社連結売上高に占めるキヤノン(株)への依存度は73.5%を占めており、キヤノン(株)の営業状況及び財政状態の影響を受ける可能性があります。なお、キヤノン(株)への製品の販売については、当社希望価格を提示し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

##### ② 為替相場の変動について

当社グループは、価格競争力のある製品を生産するために、海外に生産拠点を有しております。その取引により為替相場の影響を受ける状況にあります。これによる為替相場の影響を軽減するため、先物為替予約によるヘッジを行っておりますが、全てのリスクを排除することは困難であり、為替相場の変動による影響を受ける可能性があります。

##### ③ 市場の競合について

当社グループの営む事業ドメインは、市場での競争が激しく、その競合会社は電子機器メーカーをはじめとする巨大な企業が含まれます。特に最近の技術の発達による製品サイクルの短縮化や市場価格の下落など、当社グループの収益に大きな影響を与えております。

その中で、当社グループは市場ニーズを掴み、原価低減を行うとともに商品開発期間の短縮などに努め、魅力ある商品を開発し市場に提供し続けておりますが、こういった市場動向は当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ OEMビジネスについて

当社グループは、OEMビジネスを営んでおります。顧客企業からの技術、品質、納期に対する予期せぬ要求への対応や顧客企業の業績や調達方針の変更などがあった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 海外生産について

当社グループは、中華人民共和国(中国)に生産拠点を有しており、物量も多く当社グループの主要な生産拠点であります。しかしながら、中国における政治や法環境の変化、経済状況の変化など予期せぬ事象により事業の遂行に支障をきたすことが生じる可能性があります。

##### ⑥ 製品の品質に関するリスクについて

当社グループは、製品の品質管理については万全な体制を敷いておりますが、品質問題を完全に排除することは困難であり、製品のリコール、更なるサービスの提供、賠償金の支払いといったことが発生する場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦ 災害等について

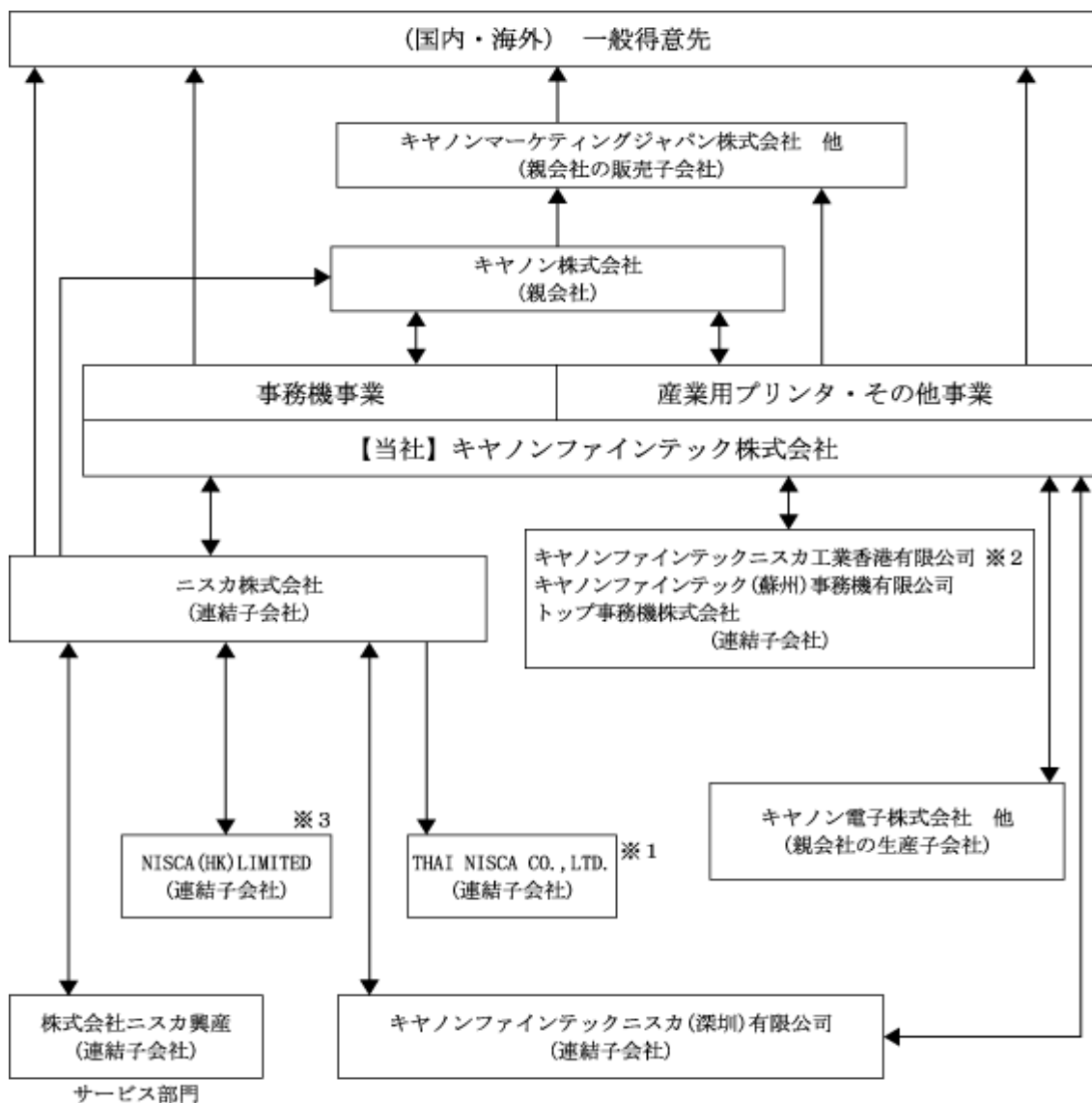
地震等の自然災害やコンピュータウィルス、テロといった事象に対しては、当社グループによるコントロールが不可能な事由により、生産拠点及び情報システムや設備等が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は当社グループの工場の操業が中断し、営業活動に影響を与えることとなり、更に、生産拠点等の修復に巨額な費用を要するとした場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、ニスカ株式会社を含む子会社8社で構成され、事務機関連、産業用プリンタ・その他の製品等の製造及び販売を主な事業内容としております。

また、当社グループはキヤノングループに属し、キヤノン株式会社及びその生産子会社から部品の一部を購入し製品の製造を行っております。その製品は、キヤノン株式会社及びその販売子会社であるキヤノンマーケティングジャパン株式会社等に販売しております。また、国内外の一般得意先にも販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(凡例) —▶ は製品、部品及びサービスの主な流れを示しております。

※1 THAI NISCA CO., LTD. は生産を終了し、解散手続中です。

※2 キヤノンファインテックニスカ工業香港有限公司は、平成21年6月1日付でキヤノンファインテック工業香港有限公司から商号を変更いたしました。

※3 NISCA (HK) LIMITEDは現在営業を停止し、解散手続中です。

※4 前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社ニスカ精工は、平成21年7月1日付で当社の連結子会社であるニスカ株式会社との合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、独創的な製品を通じて新しい価値と文化を創造し、社会の発展に貢献することを基本理念に掲げております。

お客様のニーズに応える製品・サービスは、常に革新的な技術や発想から生まれます。当社グループは、情報化社会が進展するなか、ビジネスライフの快適化に寄与することを目指し、優れた技術で人と人、人と機械のより良い関係を築いてまいります。「共生」の思想のもとに、地球環境と企業活動の調和を図りながら、顧客・株主・社員並びに地域社会の期待に応えられるように努め、高い倫理観をもった健全な企業として持続的な発展を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、開発生産会社としての企業価値の創出に努め、グループ会社の独自性と連携を基盤とした連結経営の持続的な発展と更なる強固なグループ企業体質を目指しております。そのために、当社グループの経営リソースの最適活用及び得意技術への集中により、厳しい経済環境においても利益を生み出す高収益体質の構築に努め積極的に経営施策を展開してまいりました。しかし、デフレ圧力、設備投資の低迷、円高などの要因により景気回復の見えない市況動向から中長期目標を見直しており、確度のある中期的な市況動向等を基に中長期目標の策定ができた時点で、速やかに経営指標の公表を行います。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、事務機関連事業の技術を結集し、デジタル複合機並びに事務機周辺機器の開発力を強化してまいります。また、産業用プリンタ事業、コンポーネンツ事業を含む部門・製品を超えた融合体制を確立するとともに、一層の人材育成の強化をしてまいります。また、組織の効率化を引き続き推進し、全体最適を意識した組織運営の確立を図ってまいります。

中期経営ビジョンとしては下記の項目を掲げ、グループ全体リソースを最適活用し、より強靱な企業体質を目指すとともに、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

- ・グループ連結経営の強化による自主独立会社としての強固な企業体質の実現
- ・開発力の強化と集中化によるお客様に信頼される商品の開発

#### (4) 会社の対処すべき課題

世界的な金融市場の混乱に端を発した世界同時不況から減速した経済状況に歯止めがかかりつつあるものの、先行き不透明感から引き続き企業の投資抑制が続くものと思われ、当社グループ関連の事務機器・産業機器市場においても、需要の低迷が続くものと予想されます。当社グループはこの危機を機会と捉え「新たな飛躍に向け具現化する年（収益を拡大する商品の投入）」と位置づけ、①開発テーマの重点化と要素テーマへのリソース配置の強化 ②開発、生産、品質、管理全部門の革新活動の実践 ③法令遵守を徹底したコンプライアンス経営の推進④人材育成の強化 などの重点課題に取り組んでまいります。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,041	13,695
受取手形及び売掛金	27,778	28,002
有価証券	13,071	13,500
たな卸資産	6,315	—
商品及び製品	—	2,262
仕掛品	—	2,334
原材料及び貯蔵品	—	830
繰延税金資産	384	652
その他	2,713	2,232
貸倒引当金	△51	△2
流動資産合計	62,251	63,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,745	25,691
減価償却累計額	△12,415	△13,582
建物及び構築物 (純額)	13,330	12,109
機械装置及び運搬具	5,579	5,385
減価償却累計額	△4,138	△4,326
機械装置及び運搬具 (純額)	1,441	1,059
工具、器具及び備品	39,734	40,855
減価償却累計額	△34,206	△37,111
工具、器具及び備品 (純額)	5,528	3,744
土地	12,352	12,256
リース資産	—	20
減価償却累計額	—	△1
リース資産 (純額)	—	19
建設仮勘定	68	34
有形固定資産合計	32,719	29,221
無形固定資産		
のれん	143	124
その他	399	386
無形固定資産合計	542	510
投資その他の資産		
投資有価証券	1,116	1,029
長期貸付金	0	—
長期前払費用	6	3
繰延税金資産	1,101	1,248
その他	778	591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
貸倒引当金	△189	△152
投資その他の資産合計	2,812	2,719
固定資産合計	36,073	32,450
資産合計	98,324	95,955
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,532	15,566
未払金	1,992	955
未払費用	1,907	1,619
リース債務	—	7
未払法人税等	699	148
賞与引当金	424	410
役員賞与引当金	40	7
製品保証引当金	105	24
設備関係支払手形	71	13
その他	787	492
流動負債合計	22,557	19,241
固定負債		
リース債務	—	12
繰延税金負債	1,406	254
退職給付引当金	2,307	2,777
役員退職慰労引当金	328	280
永年勤続慰労引当金	84	83
その他	164	124
固定負債合計	4,289	3,530
負債合計	26,846	22,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	14,248	14,248
利益剰余金	55,579	56,996
自己株式	△23	△28
株主資本合計	73,255	74,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△70	△96
為替換算調整勘定	△2,269	△2,141
評価・換算差額等合計	△2,339	△2,237
少数株主持分	562	754
純資産合計	71,478	73,184
負債純資産合計	98,324	95,955

## (2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	148,561	108,148
売上原価	125,489	90,740
売上総利益	23,072	17,408
販売費及び一般管理費	16,413	13,811
営業利益	6,659	3,597
営業外収益		
受取利息	317	96
受取配当金	23	20
受取賃貸料	55	46
負ののれん償却額	87	87
補助金収入	115	—
その他	152	192
営業外収益合計	749	441
営業外費用		
たな卸資産除却損	194	—
たな卸資産評価損	9	—
為替差損	242	114
貸与資産減価償却費	18	16
輸入諸費用	84	—
支払補償費	—	39
その他	42	56
営業外費用合計	589	225
経常利益	6,819	3,813
特別利益		
固定資産売却益	3,040	3
貸倒引当金戻入額	74	88
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	3,114	92
特別損失		
固定資産除却損	222	168
固定資産売却損	22	—
投資有価証券売却損	—	4
投資有価証券評価損	—	8
会員権売却損	—	13
会員権評価損	1	—
減損損失	444	—
拠点再編費用	91	—
関係会社再編費用	903	648
過年度永年勤続慰労引当金繰入額	114	—
特別損失合計	1,797	841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
税金等調整前当期純利益	8,136	3,064
法人税、住民税及び事業税	2,130	1,708
法人税等調整額	△722	△1,093
法人税等合計	1,408	615
少数株主利益	575	223
当期純利益	6,153	2,226

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,451	3,451
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,451	3,451
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	14,057	14,248
当期変動額		
新株の発行	192	—
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	191	△0
当期末残高	14,248	14,248
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	50,692	55,579
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	340
当期変動額		
剰余金の配当	△1,266	△1,148
当期純利益	6,153	2,226
当期変動額合計	4,887	1,078
当期末残高	55,579	56,996
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△246	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△8
自己株式の処分	227	2
当期変動額合計	223	△5
当期末残高	△23	△28
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	67,954	73,255
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	340
当期変動額		
新株の発行	192	—
剰余金の配当	△1,266	△1,148
当期純利益	6,153	2,226
自己株式の取得	△4	△8
自己株式の処分	226	2
当期変動額合計	5,301	1,073
当期末残高	73,255	74,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	393	△70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△463	△26
当期変動額合計	△463	△26
当期末残高	△70	△96
為替換算調整勘定		
前期末残高	150	△2,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,419	128
当期変動額合計	△2,419	128
当期末残高	△2,269	△2,141
評価・換算差額等合計		
前期末残高	543	△2,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,882	102
当期変動額合計	△2,882	102
当期末残高	△2,339	△2,237
少数株主持分		
前期末残高	10,947	562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,385	192
当期変動額合計	△10,385	192
当期末残高	562	754
純資産合計		
前期末残高	79,444	71,478
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	340
当期変動額		
新株の発行	192	—
剰余金の配当	△1,266	△1,148
当期純利益	6,153	2,226
自己株式の取得	△4	△8
自己株式の処分	226	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,267	294
当期変動額合計	△7,966	1,367
当期末残高	71,478	73,184

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,136	3,064
減価償却費	4,965	6,906
減損損失	444	—
のれん償却額	133	106
為替差損益 (△は益)	—	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△62	△86
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△33
永年勤続慰労引当金の増減額 (△は減少)	120	△7
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	28	△80
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△396	470
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	64	△48
受取利息及び受取配当金	△340	△116
固定資産売却損益 (△は益)	△3,040	△3
固定資産除却損	244	168
拠点再編費用	14	—
関係会社再編費用	—	170
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	11
会員権売却損益 (△は益)	—	13
その他の損益 (△は益)	1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	6,329	△171
たな卸資産の増減額 (△は増加)	134	923
未収入金の増減額 (△は増加)	△373	304
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,750	△1,074
未払金の増減額 (△は減少)	△124	△210
未払費用の増減額 (△は減少)	△145	△167
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37	24
未収消費税等の増減額 (△は増加)	289	225
その他	165	△413
小計	11,788	10,011
利息及び配当金の受取額	337	112
法人税等の支払額	△3,160	△2,166
法人税等の還付額	—	394
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,965	8,351



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	20	—
有価証券の取得による支出	△20	—
有価証券の売却による収入	51	—
投資有価証券の取得による支出	△9	△7
投資有価証券の売却による収入	—	24
有形固定資産の取得による支出	△8,835	△4,991
有形固定資産の売却による収入	3,631	34
無形固定資産の取得による支出	△132	△149
無形固定資産の売却による収入	8	—
貸付けによる支出	△16	△19
貸付金の回収による収入	26	20
子会社株式の取得による支出	△9,819	—
その他	—	5
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△15,095</b>	<b>△5,083</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△4	△8
自己株式の売却による収入	3	2
配当金の支払額	△1,274	△1,148
少数株主への配当金の支払額	△230	△97
リース債務の返済による支出	—	△1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,505</b>	<b>△1,252</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,206	67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,841	2,083
現金及び現金同等物の期首残高	34,953	25,112
現金及び現金同等物の期末残高	25,112	27,195

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の8社です。

キヤノンファインテックニスカ工業香港有限公司、キヤノンファインテック(蘇州)事務機有限公司、トップ事務機株式会社、ニスカ株式会社、株式会社ニスカ興産、キヤノンファインテックニスカ(深圳)有限公司、THAI NISCA CO., LTD.、NISCA(HK)LIMITED

(注) 1 キヤノンファインテックニスカ工業香港有限公司は、平成21年6月1日付でキヤノンファインテック工業香港有限公司から商号を変更いたしました。

2 前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社ニスカ精工は、平成21年7月1日付で当社の連結子会社であるニスカ株式会社との合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券・・・・・・時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

当社及び一部の子会社

製品・仕掛品・・・・総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他の子会社

主として先入先出法による低価法

## (会計処理の変更)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産・・・主として定率法

但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～38年
機械装置	4～10年
工具、器具及び備品	2～11年

## (追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として耐用年数の見直しを行った結果、機械装置については、主要なものについて従来耐用年数を4～12年としておりましたが、当連結会計年度より、4～9年に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## ②無形固定資産・・・定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法、又は、残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (会計処理の変更)

当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金

製品販売後の無償修理費用等の支出に備えるため、過去の実績などを基礎として見積算出額を計上しております。

③賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(親会社は10年、子会社は14年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(親会社は10年、子会社は14年)による按分額をそれぞれ費用処理することとしております。

⑥役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑦永年勤続慰労引当金

永年勤続の従業員に対する内部規定に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部に

おける為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6.のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、10年間で均等償却しております。

7.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

また、期首の利益剰余金に340百万円を加算したことに伴い利益剰余金が同額増加しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,769百万円、2,750百万円、796百万円であります。

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,383,732	149,511	—	42,533,243

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式交換に伴う新株の発行による増加 149,511株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	155,855	3,511	143,226	16,140

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,511株

減少数の内訳は、次の通りであります。

株式交換による減少 140,613株

単元未満株式の市場への処分による減少 2,613株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	633	15	平成19年12月31日	平成20年3月27日
平成20年7月22日 取締役会	普通株式	633	15	平成20年6月30日	平成20年8月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	638	15	平成20年12月31日	平成21年3月26日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,533,243	—	—	42,533,243

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,140	7,073	2,109	21,104

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,073株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 2,109株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	638	15	平成20年12月31日	平成21年3月26日
平成21年7月24日 取締役会	普通株式	510	12	平成21年6月30日	平成21年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	510	12	平成21年12月31日	平成22年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額の関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額の関係	
現金及び預金勘定	12,041百万円	現金及び預金勘定	13,695百万円
有価証券勘定	13,071百万円	有価証券勘定	13,500百万円
現金及び現金同等物の 期末残高	<u>25,112百万円</u>	現金及び現金同等物の 期末残高	<u>27,195百万円</u>



## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	事務機 (百万円)	産業用 プリンタ・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	118,757	29,804	148,561	—	148,561
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,769	1,769	(1,769)	—
計	118,757	31,573	150,330	(1,769)	148,561
営業費用	110,767	30,210	140,977	925	141,902
営業利益	7,990	1,363	9,353	(2,694)	6,659
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	53,694	21,457	75,151	23,173	98,324
減価償却費	3,561	1,139	4,700	265	4,965
減損損失	—	123	123	321	444
資本的支出	5,713	715	6,428	167	6,595

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各区分の主な製品は以下のとおりであります。

(1) 事務機……………デジタル複合機、レーザービームプリンタ、事務機周辺機器、事務機機構ユニット

(2) 産業用プリンタ・その他…フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC(有機光導電体)、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンタ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,704百万円)の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(23,173百万円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の変更

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、事務機事業において245百万円、産業用プリンタ・その他事業において59百万円、消去又は全社において2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、永年職務に精励した従業員に対して、一定期間ごとに休暇を付与し慰労金を支給するリフレッシュ休暇制度に係る内部規定を設けております。リフレッシュ休暇制度に係る慰労金について、従来は、支出時の費用として処理しておりましたが、勤怠管理システム機能の充実化に伴い合理的な見積もりが可能になったことにより、期間損益計算の適正化を図るため、当連結会計年度から内部規定による支給見込額に基づき引当計上する方法に変更いたしました。当該変更による営業費用・営業利益の影響額は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	事務機 (百万円)	産業用 プリンタ・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	85,101	23,047	108,148	—	108,148
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	512	512	( 512)	—
計	85,101	23,559	108,660	( 512)	108,148
営業費用	79,239	23,525	102,764	1,787	104,551
営業利益	5,862	34	5,896	(2,299)	3,597
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	55,843	18,667	74,510	21,445	95,955
減価償却費	5,652	994	6,646	260	6,906
減損損失	—	159	159	11	170
資本的支出	3,494	264	3,758	83	3,841

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各区分の主な製品は以下のとおりであります。

(1) 事務機……………デジタル複合機、レーザビームプリンタ、事務機周辺機器、事務機機構ユニット

(2) 産業用プリンタ・その他…フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC(有機光導電体)、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンタ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,305百万円)の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(21,445百万円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	128,022	20,539	148,561	—	148,561
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	76,867	76,974	(76,974)	—
計	128,129	97,406	225,535	(76,974)	148,561
営業費用	123,109	93,449	216,558	(74,656)	141,902
営業利益	5,020	3,957	8,977	(2,318)	6,659
II 資産	61,096	20,089	81,185	17,139	98,324

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,704百万円)の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(23,173百万円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の変更

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本において306百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、永年職務に精励した従業員に対して、一定期間ごとに休暇を付与し慰労金を支給するリフレッシュ休暇制度に係る内部規定を設けております。リフレッシュ休暇制度に係る慰労金について、従来は、支出時の費用として処理してはいましたが、勤怠管理システム機能の充実化に伴い合理的な見積もりが可能になったことにより、期間損益計算の適正化を図るため、当連結会計年度から内部規定による支給見込額に基づき引当計上する方法に変更いたしました。当該変更による営業費用・営業利益の影響額は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	102,424	5,724	108,148	—	108,148
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	260	52,790	53,050	(53,050)	0
計	102,684	58,514	161,198	(53,050)	108,148
営業費用	98,962	56,439	155,401	(50,850)	104,551
営業利益	3,722	2,075	5,797	(2,200)	3,597
II 資産	61,052	19,826	80,878	15,077	95,955

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,305百万円)の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(21,445百万円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外売上高	18,167	3,295	21,462
II 連結売上高			148,561
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.2	2.2	14.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、シンガポール、韓国他

その他：アメリカ、ドイツ、オランダ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外売上高	13,879	1,748	15,627
II 連結売上高			108,148
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.8	1.7	14.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、シンガポール、マレーシア他

その他：アメリカ、ドイツ、オランダ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,667円93銭	1株当たり純資産額 1,703円75銭
1株当たり当期純利益 145円24銭	1株当たり当期純利益 52円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	71,478	73,184
普通株式に係る純資産額(百万円)	70,916	72,430
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	562	754
普通株式の発行済株式数	42,533,243	42,533,243
普通株式の自己株式数	16,140	21,104
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	42,517,103	42,512,139

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益(百万円)	6,153	2,226
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,153	2,226
普通株式の期中平均株式数(株)	42,366,838	42,515,255

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	717	1,044
受取手形	38	27
売掛金	19,909	21,628
有価証券	13,000	11,000
製品	1,167	—
商品及び製品	—	781
仕掛品	1,137	1,053
貯蔵品	53	—
原材料及び貯蔵品	—	69
前払費用	34	33
短期貸付金	910	1,566
未収入金	1,868	2,439
繰延税金資産	244	131
その他	329	1,209
貸倒引当金	△3	—
流動資産合計	39,403	40,980
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,304	16,338
減価償却累計額	△6,820	△7,650
建物（純額）	9,484	8,688
構築物	1,054	1,052
減価償却累計額	△747	△786
構築物（純額）	307	266
機械及び装置	3,613	3,645
減価償却累計額	△2,779	△3,006
機械及び装置（純額）	834	639
車両運搬具	93	86
減価償却累計額	△79	△79
車両運搬具（純額）	14	7
工具、器具及び備品	32,167	31,875
減価償却累計額	△28,113	△30,001
工具、器具及び備品（純額）	4,054	1,874
土地	9,462	9,461
リース資産	—	20
減価償却累計額	—	△1
リース資産（純額）	—	19
建設仮勘定	56	27

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
有形固定資産合計	24,211	20,981
無形固定資産		
のれん	0	—
ソフトウェア	289	264
その他	27	26
無形固定資産合計	316	290
投資その他の資産		
投資有価証券	270	239
関係会社株式	15,729	15,729
関係会社出資金	1,790	1,790
長期前払費用	5	2
差入保証金	69	56
その他	257	225
貸倒引当金	△156	△123
投資その他の資産合計	17,964	17,918
固定資産合計	42,491	39,189
資産合計	81,894	80,169
負債の部		
流動負債		
支払手形	436	313
買掛金	11,069	11,130
短期借入金	100	50
リース債務	—	7
未払金	2,833	663
未払費用	419	403
未払法人税等	646	—
前受金	30	5
預り金	241	248
賞与引当金	209	219
役員賞与引当金	21	7
設備関係支払手形	17	4
製品保証引当金	105	20
その他	65	68
流動負債合計	16,191	13,137
固定負債		
リース債務	—	12
繰延税金負債	93	123
退職給付引当金	768	638
役員退職慰労引当金	127	167
永年勤続慰労引当金	84	83



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
その他	163	125
固定負債合計	1,235	1,148
負債合計	17,426	14,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金		
資本準備金	14,233	14,233
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	14,248	14,248
利益剰余金		
利益準備金	661	661
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,603	1,601
特別償却準備金	4	—
別途積立金	31,809	31,809
繰越利益剰余金	12,648	14,095
利益剰余金合計	46,725	48,166
自己株式	△2	△8
株主資本合計	64,422	65,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	27
評価・換算差額等合計	46	27
純資産合計	64,468	65,884
負債純資産合計	81,894	80,169

## (2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	114,040	84,664
売上原価		
製品期首たな卸高	1,066	1,167
当期製品製造原価	99,027	72,981
合計	100,093	74,148
他勘定振替高	153	36
製品期末たな卸高	1,167	781
売上原価合計	98,773	73,331
売上総利益	15,267	11,333
販売費及び一般管理費	12,216	9,070
営業利益	3,051	2,263
営業外収益		
受取利息	74	93
有価証券利息	17	14
受取配当金	1,755	1,281
受取賃貸料	49	44
為替差益	568	—
その他	181	58
営業外収益合計	2,644	1,490
営業外費用		
為替差損	—	15
たな卸資産除却損	204	—
貸与資産減価償却費	18	16
支払補償費	—	39
その他	32	29
営業外費用合計	254	99
経常利益	5,441	3,654
特別利益		
固定資産売却益	3,038	0
貸倒引当金戻入額	37	36
特別利益合計	3,075	36
特別損失		
固定資産除却損	136	89
固定資産売却損	0	—
減損損失	321	—
拠点再編費用	91	—
関係会社再編費用	28	—
過年度永年勤続慰労引当金繰入額	114	—
特別損失合計	690	89
税引前当期純利益	7,826	3,601

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,642	857
法人税等調整額	756	155
法人税等合計	2,398	1,012
当期純利益	5,428	2,589

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,451	3,451
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,451	3,451
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	14,041	14,233
当期変動額		
新株の発行	192	—
当期変動額合計	192	—
当期末残高	14,233	14,233
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	16	15
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	15	15
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	14,057	14,248
当期変動額		
新株の発行	192	—
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	191	△0
当期末残高	14,248	14,248
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	661	661
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	661	661
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	301	1,603
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,306	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△2
当期変動額合計	1,302	△2
当期末残高	1,603	1,601

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	14	4
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△10	△4
当期変動額合計	△10	△4
当期末残高	4	—
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	31,809	31,809
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,809	31,809
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	9,778	12,648
当期変動額		
剰余金の配当	△1,266	△1,148
固定資産圧縮積立金の積立	△1,306	—
固定資産圧縮積立金の取崩	4	2
特別償却準備金の取崩	10	4
当期純利益	5,428	2,589
当期変動額合計	2,870	1,447
当期末残高	12,648	14,095
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	42,563	46,725
当期変動額		
剰余金の配当	△1,266	△1,148
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	5,428	2,589
当期変動額合計	4,162	1,441
当期末残高	46,725	48,166
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△246	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△8
自己株式の処分	248	2
当期変動額合計	244	△6
当期末残高	△2	△8
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	59,825	64,422

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
新株の発行	192	—
剰余金の配当	△1,266	△1,148
当期純利益	5,428	2,589
自己株式の取得	△4	△8
自己株式の処分	247	2
当期変動額合計	4,597	1,435
当期末残高	64,422	65,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	154	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108	△19
当期変動額合計	△108	△19
当期末残高	46	27
評価・換算差額等合計		
前期末残高	154	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108	△19
当期変動額合計	△108	△19
当期末残高	46	27
純資産合計		
前期末残高	59,979	64,468
当期変動額		
新株の発行	192	—
剰余金の配当	△1,266	△1,148
当期純利益	5,428	2,589
自己株式の取得	△4	△8
自己株式の処分	247	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108	△19
当期変動額合計	4,489	1,416
当期末残高	64,468	65,884

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの・・・決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

(3) たな卸資産

①製品・仕掛品・・・総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

②貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計処理の変更)

当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～38年
機械及び装置	4～9年
工具、器具及び備品	2～11年

(追加情報)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として耐用年数の見直しを行った結果、機械装置については、主要なものについて従来耐用年数を4～12年としておりましたが、当事業年度より、4～9年に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2)無形固定資産・・・定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法、又は、残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計処理の変更)

当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)製品保証引当金

製品販売後の無償修理費用等の支出に備えるため、過去の実績などを基礎として見積算出額を計上しております。

(3)賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。



(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ費用処理することとしております。

(6)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(7)永年勤続慰労引当金

永年勤続の従業員に対する内部規定に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。